

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月14日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530801

研究課題名（和文） 教職倫理教育コンテンツの開発的研究

研究課題名（英文） Study on the Contents of Ethics Education for Teaching Professionals

研究代表者

丸山 恭司（MARUYAMA YASUSHI）

広島大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：30253040

研究成果の概要（和文）：

これまで教職倫理の必要性については議論が重ねられている。しかしながら、それらをどのように教えるべきかについてはいまだ明確になっていない。本研究では、教職倫理上の諸問題を調査し、内容構成原理を明らかにするとともに、他の専門職倫理教育カリキュラムを分析することにより、教職倫理教育の体系的な教材案を提示した。

研究成果の概要（英文）：

The necessity of the ethics of teaching has been argued. It is not yet clear, however, how to teach the ethics of teaching. This study suggested an idea of systematic contents of the ethics education for teaching profession, by investigating ethical issues of teaching in order to search for their fundamental characteristics, as well as by analyzing curricula of ethical educations for other professions.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：教育学、倫理学、教職倫理、専門職倫理教育、ケースメソッド

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は哲学者ウィトゲンシュタインの他者論を基礎に置いた教育倫理学を理論的側面と実践的側面の双方から構想してきた。その必要性は次の点にある。教育的関係において学習者の他者性は本質的である。しかし、当該関係に介在する認識論的差異のために、学習者の他者性は見過ごされがちである。それゆえ、教師には他者性を常に意識

した倫理的態度が求められるのであり、教員養成においても他者への鋭敏さを涵養する教職倫理教育が必要となる。

日本の専門職教育の場合、たとえば、技術者教育や看護師教育の課程は、当該専門職倫理教育が重要な要素として編成されているが、現行の教職課程には教職倫理教育は組み込まれていない。もちろん、これまで教職倫理の必要性について議論は重ねられている。最近でも「使命感や責任感、教育的愛情」の

有無を教員採用の基準とすべきとする中央教育審議会の答申が発表されている。しかしながら、それらをどのように教えるべきかについてはいまだ明確になっていない。大学教員が講義のなかで教育愛について語っても、なかなか学生の身にはなりにくい。教職倫理教育の必要性は指摘されながら、どのように進めるべきかについての研究はいまだ十分にはなされていないのである。

以上の教育倫理学構想のうち理論的基礎的考察は、研究代表者がフロリダ州立大学に提出した学位論文（「教育と他者性に関するウィトゲンシュタインの見解：教育の倫理にむけて」）や投稿論文（「教育において〈他者〉とは何か：ヘーゲルとウィトゲンシュタインの対比から」『教育学研究』第67巻第1号、2000年、並びに「言語の呪縛と解放：ウィトゲンシュタインの哲学教育」『教育哲学研究』第96号、2007年等）において展開されている。

研究代表者は、こうした理論的基礎的考察に支持される実践的開発研究を平行して推進しており、すでに科学研究費補助を得て（「教育倫理教育カリキュラムの開発に関する基礎的比較的研究」（基盤研究(C)(2) H15-H17）および「教職倫理教育の指導法、評価法ならびに指導者養成に関する研究開発に関する研究」（基盤研究(C) H18-H20））、内外の成果を比較検証しつつ、論文「教師の倫理を考える」（『教育的思考の作法』福村出版、2006年）、内外の学会発表（日本教育学会、教育哲学会、国際教育哲学会等）、他大学FD等招聘（京都大学、千葉大学等）において具体的授業モデルを提案してきた。

2. 研究の目的

研究代表者のこれまでの研究から、大学等で行われる教員養成課程において教職倫理教育を進めていく場合、次の三点が要件となることが明らかにされている。すなわち、①授業における具体的な指導法、②成績付けの基礎となる明確な評価法、③これらを取得した実践者の養成、の三点である。教職倫理教育を具体的に進めていくためには、これらに加え、授業で扱われる具体的コンテンツの開発が必要となる。

よって、本研究では、教職倫理の内実を調査し、内容構成原理を明らかにしたうえで、その教育内容コンテンツの教材化を目指した。

3. 研究の方法

上記の研究目的を達成するために、次の二点を課題とした。

【課題1】現代の日本において学校教員が遭遇する倫理的諸問題を収集して体系的に整理する

【課題2】教職倫理を教材化する際の留意点を明示し、教育コンテンツを具体化する

海外においてはすでに教職倫理の教材化が進んでおり、教職倫理教育コンテンツを体系的に理解するに当たり参考になる。一方、教職倫理には地域文化に依存しない普遍的側面と、地域に特殊な個別的側面がある。この点を留意しつつ、海外の成果を参照しながら、日本で教員が遭遇する倫理的諸問題を収集・解明し、体系的に整理する。

また、日本国内に限っても、同じ専門職倫理教育としては、技術者倫理教育や看護師倫理教育が先んじてカリキュラム化を進めている。これらを比較検討しつつ、教職倫理教育のコンテンツ開発を試みる。

4. 研究成果

専門職倫理教育の問題を単に倫理教育としてカバーされる領域と考えると、倫理学理論の講義を並べるだけで不都合はないことになる。しかし、専門職倫理教育が実践的な判断力の涵養を目指すべきものであるなら、そして、国費を使い、授業料を徴収する大学として教育に責任を持つべきであるなら、「教育課程」としての効果も考慮したデザインが求められることになる。

一回の授業を充実させるだけでは不十分である。90分の授業を十数回行うことによって一定の効果が上がるように教材化が図られ、授業がデザインされねばならない。教育方法としては、単に教職に関わる徳目を覚えさせるだけでは倫理的判断力の涵養にはならない。独学の場合は成功例の分析から学ぶのが望ましい一方、授業では、意思決定を迫られる事例をめぐってクラス討論をすることにより、独学以上の効果が期待できる。大学において授業をする限り、成績付けも避けられない。評価基準を明確にしておく必要がある。

「教育課程」であることを配慮した、他の専門職教育課程や諸外国の教職倫理教育の事例を比較検討し、本研究では、教職倫理教育課程の構成モデルとして、次の案を提示する。

まず、教職や専門職倫理に関する理念・目的・概念・歴史が解説され、専門職にとっての倫理綱領の意義が検討される。続いて、各論・事例検討が扱われ、研究倫理が取り上げられて、展望的総括となる。

各論・事例検討として扱われるべき内容は、様々に分類できる。たとえば、状況（授業の内、学校内、引率、生徒の単独行為、等）、

相手（生徒一人、クラス全体、クラブ指導、管理職、同僚、保護者、地域住民、等）、倫理的諸原理や基本概念（平等、公正、正義、ケア、義務、人権、共生、等）、テーマ（校則、いじめを含むハラスメント、懲戒処分、成績付け、体罰、進路指導、不登校、教師自身の非違行為、情報漏洩、学校事故、危機管理、等）といった体系的分類のもとに個別事例を紹介することが可能である。これらの事例が法的にどのように扱われるのかも合わせて解説されるべきである。

注意すべきなのは、単に教職に関わる徳目を覚えさせるだけでは倫理的判断力の涵養として不十分なことである。独学の場合は成功例の分析から学ぶのが望ましい一方、授業では、意思決定を迫られる事例をめぐってクラス討論をすることにより、独学以上の効果が期待できる。教職倫理教育コンテンツは、こうした授業方法に適したものとなるよう開発されねばならない（たとえば、事例をジレンマケースとして描くことにより、クラス討論が活発になる）。

事例をめぐる討論授業が日本の大学においてはいまだ一般的ではない現状への配慮も必要である。倫理的判断の基準となる考え方、たとえば、帰結主義と非帰結主義、正義とケアの原理、等に慣れることにより思考・推論がより容易になるであろう。各論・事例検討を始める際に、丁寧な導入が求められる。

最後に、教職倫理を扱う授業の進め方が倫理的であるべきことを強調しておきたい。受講者は、知識として教職倫理を学びつつ、倫理的判断力を涵養するとともに、倫理的な諸問題を話し合いによって解決していく技量を授業のなかで身につけることが期待される。授業において進められることが、学校や社会においても実現されるべきものであることを受講者も講師も理解しておくべきである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計4件）

1. Ueno, Tetsu, and Maruyama, Yasushi, "The Significance of Network Ethics Education in Japanese Universities: A Global Citizenship Education for Building a Moral Community in the Globalized Network Society," *International Journal of Cyber Ethics in Education*, 査読有, vol.1, no. 3, 2011, pp. 50-58.

2. Dwyer, Michael; Maruyama, Yasushi, and Fontaine, Haroldo, "Philosophy of Education for the 21st Century: The Projects of Heidegger and Wittgenstein," *Bajo Palabra, Journal of Philosophy*, 査

読有, vol. 2, no. 6, 2011, pp. 83-96.

3. 丸山恭司, 「高い公共性・倫理性と言語運用能力の育成——知識基盤社会における大学教育の一つの在り方——」、『教育哲学研究』、査読無、103号、2011年、10-16頁。

4. Maruyama, Yasushi, and Ueno, Tetsu, "Ethics Education for Professionals in Japan: A Critical Review," *Educational Philosophy and Theory*, 査読有, vol. 42, no. 4, 2010, pp. 438-447.

〔学会発表〕（計4件）

1. 丸山恭司, 「専門職倫理教育課程の比較分析」、中国四国教育学会第63回大会、2011年11月20日、広島大学。

2. 丸山恭司, 「ケースメソッド、その教職倫理教育の方法としての普及状況」、ラウンドテーブル企画「教員養成・研修にケースメソッド教育を導入する：日本におけるその現状と課題」（企画者：丸山恭司）、日本教育学会第70回大会、2011年8月24日、千葉大学。

3. Maruyama, Yasushi, "Needs for Changes in Classroom Teaching: How Could Case Method Contribute to the Learning of Pre-service Teachers, In-service Teachers, Doctoral students and Professors?" in Symposium: Using Case Method in Teacher Education: Its Benefits and Difficulties organized by Yasushi Maruyama, The 2nd East Asian International Conference on Teacher Education Research, 15 December 2010, Hong Kong Institute of Education, Hong Kong, China.

4. Ueno, Tetsu and Maruyama, Yasushi, "Ethics Education we need for the Internet Society: Problems and Solutions in Japanese Universities," *Network Ethics: The New Challenge in Business, ICT and Education*, 6 July 2009, Lisbon, Portugal.

〔図書〕（計1件）

1. 丸山恭司（共著）、少年写真新聞社、ケースメソッド教育入門、2011年、23-31頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丸山 恭司 (MARUYAMA YASUSHI)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：30253040

(2) 研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

[海外研究協力者]

STRIKE, KENNETH

シラキュース大学・教育学部・教授、米国

FREAKLEY, MARK

グリフィス大学・教育学部・准教授、豪州

[国内研究協力者]

高木 晴夫 (TAKAGI HARUO)

慶應義塾大学・経営管理学研究科・教授

竹内 伸一 (TAKEUCHI SINICHI)

ケースメソッド教育研究所

上野 哲 (UENO TETSU)

小山工業専門学校・講師